

(7) 連結財務諸表

1. 法人単位連結財務諸表

連結貸借対照表	106
連結損益計算書	107
連結キャッシュ・フロー計算書	108
注記事項	109
会計方針の変更	113
連結附属明細書	114

連結貸借対照表

(平成18年3月31日)

法人単位

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	3,436,951,538	運営費交付金債務	1,468,693,503
有価証券	2,272,511,546	買掛金	2,612,664
業務未収金	63,026,380	短期借入金	23,200,000
貸倒引当金	△ 40,000	未払金	778,444,639
	62,986,380	未払費用	76,164,807
プログラム譲渡債権	1,579,588,194	未払法人税等	15,089,400
貸倒引当金	△ 102,315,555	前受金	1,260,170,100
	1,477,272,639	預り金	126,476,054
前渡金	22,102,636	前受収益	16,927,834
前払費用	162,933,944	短期リース債務	52,882,866
仮払金	10,000	引当金	
未収金	28,947,176	賞与引当金	22,322,513
未収収益	90,586,294	流動負債合計	3,842,984,380
繰延税金資産	1,212,888		
流動資産合計	7,555,515,041	II 固定負債	
II 固定資産		資産見返負債	
1 有形固定資産		資産見返運営費交付金	220,640,212
建物及び構築物	1,608,250,131	資産見返補助金等	92,818,338
減価償却累計額	△ 626,512,711	資産見返寄附金	115,448,731
	981,737,420		428,907,281
車両運搬具	7,479,700	預り保証金	19,041,100
減価償却累計額	△ 5,345,307	長期預り寄附金	861,804,447
	2,134,393	長期前受収益	6,551,573
工具器具備品	692,547,062	長期リース債務	21,620,314
減価償却累計額	△ 394,595,473	引当金	
	297,951,589	退職給付引当金	233,873,784
有形固定資産合計	1,281,823,402	保証債務損失引当金	541,176,813
2 無形固定資産			775,050,597
電話加入権	990,752	固定負債合計	2,112,975,312
ソフトウェア	804,568,235	負債合計	5,955,959,692
無形固定資産合計	805,558,987		
3 投資その他の資産		少数株主持分	352,185,590
投資有価証券	35,028,734,948		
関係会社株式	4,708,503,135	資本の部	
長期未収金	25,686,716	I 資本金	84,130,816,763
長期性預金	1,732,753,377	II 資本剰余金	358,083,280
破産更生債権等	384,618,257	III 連結剰余金	△ 39,008,781,086
貸倒引当金	△ 384,618,257	IV その他有価証券評価差額金	△ 362,464,982
	0	資本合計	45,117,653,975
敷金・保証金	283,010,073		
繰延税金資産	4,213,578		
投資その他の資産合計	41,782,901,827		
固定資産合計	43,870,284,216		
資 産 合 計	51,425,799,257	負債・少数株主持分及び資本合計	51,425,799,257

連結損益計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

法人単位

(単位：円)

科 目	金 額	
経常費用		
プログラム開発普及等業務費	4,124,082,678	
情報セキュリティ評価・認証業務費	137,060,087	
信用保証業務費	309,634,333	
戦略的ソフトウェア開発業務費	81,616,132	
情報処理技術者試験業務費	2,335,856,659	
人材育成業務費	117,722,671	
特定プログラム開発承継業務費	5,372,349	
一般管理費	2,257,976,702	
財務費用		
支払利息	2,685,832	
持分法による投資損失	155,695,157	
雑損	146,012	
経常費用合計		9,527,848,612
経常収益		
運営費交付金収益	4,573,079,059	
業務収入		
プログラム普及収入	34,686,494	
利用料等収入	55,000	
試験手数料収入	3,390,945,400	
信用保証料	15,765,558	
評価・認証料	5,936,900	
受託業務収入	714,365,022	
人材育成事業収入	184,584,626	4,346,339,000
補助金等収益	2,000,000	
資産見返運営費交付金戻入	33,474,541	
資産見返補助金等戻入	99,086,482	
資産見返寄附金戻入	7,916,484	
財務収益		
受取利息	12,758,222	
有価証券利息	399,995,016	
有価証券売却益	26,867,794	439,621,032
雑益	55,947,508	
経常収益合計		9,557,464,106
経常利益		29,615,494
臨時損失		
固定資産除却損	20,054,892	
固定資産売却損	326,335,149	346,390,041
臨時利益		
貸倒引当金戻入益	127,346,023	
償却債権取立益	63,942,306	
地域センター清算益	60,773,995	
過年度消費税還付加算金	1,064,793	
契約減免益	881,213	254,008,330
税金等調整前当期純損失		62,766,217
法人税、住民税及び事業税	14,267,200	
過年度還付法人税等	△ 226,181,400	
法人税等調整額	703,291	△ 211,210,909
少数株主利益		253,342
当期純利益		148,191,350
当期総利益		148,191,350

連結キャッシュ・フロー計算書
(平成17年4月1日～平成18年3月31日)
法人単位

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△	2,517,200,502
人件費支出	△	2,602,418,095
その他の業務支出	△	3,936,116,540
運営費交付金収入		5,263,270,000
受託収入		1,059,472,189
事業収入		3,571,708,259
プログラム譲渡債権等の回収による収入		1,420,879,952
その他の業務収入		137,232,869
小計		2,396,828,132
利息及び配当金の受取額		398,886,788
利息の支払額	△	2,685,832
法人税等の還付額		210,472,600
業務活動によるキャッシュ・フロー		3,003,501,688
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金への預入	△	1,232,753,377
定期預金からの払戻し		6,071,200,000
有価証券の取得による支出	△	1,807,729,013
有価証券の償還による収入		2,202,210,213
有形固定資産の取得による支出	△	22,313,375
有形固定資産の売却による収入		112,753,377
無形固定資産の取得による支出	△	265,091,944
投資有価証券の取得による支出	△	10,326,310,500
投資有価証券の売却による収入		1,980,533,706
関連会社の清算による収入		361,040,000
敷金保証金の返還による収入		16,659,482
敷金保証金の預入による収入		1,162,350
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	2,908,639,081
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△	46,400,000
リース債務の支払いによる支出	△	54,982,163
政府出資金の受入による収入		7,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 94,382,163
IV 資金増加額		480,444
V 資金期首残高		2,621,471,094
VI 資金期末残高		2,621,951,538

注記事項（法人単位）

I. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

全ての特定関連会社を連結しております。

特定関連会社の数 1社

特定関連会社の名称 (株)石川県IT総合人材育成センター

2. 持分法の適用に関する事項

特定関連会社を除く全ての関連会社に持分法を適用しております。

持分法を適用した関連会社数 16社

主要な会社の名称 (株)広島ソフトウェアセンター

(株)三重ソフトウェアセンター

3. 連結の範囲に含めた特定関連会社の事業年度等に関する事項

特定関連会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理の基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

(a) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

(b) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(a) 有形固定資産

定額法を採用しております。

(b) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用におけるソフトウェアについては、法人における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売可能期間（3年以内）に基づく定額法を採用しております。ただし、販売見込数量を基準とした償却額が上記均等配分額を上回るときは、販売見込数量を基準とした償却額を計上しております。

(2) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

② 賞与引当金

職員及び従業員の賞与の支給に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされている部分を除く支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

③ 保証債務損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

④ 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員及び従業員の退職給付に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされる部分を除き、当該事業年度末における退職一時金について、簡便法の採用により、当該事業年度末における期末要支給額を計上しております。

(3) 重要なリース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、独立行政法人情報処理推進機構においては税込方式をまた、特定関連会社においては税抜方式を採用しております。

5. 特定関連会社の資産及び負債の評価に関する事項

特定関連会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

II 連結貸借対照表関係

1. 保証債務の金額

平成 17 年度末の債務保証残高は、3,171,922,385 円であります。

2. 信用基金の金額

「情報処理の促進に関する法律の一部を改正する法律」第 23 条第 1 項の規定に基づく「信用基金」は、「資本金」84,130,816,763 円のうち政府出資金 9,051,886,395 円、民間出資金 724,950,000 円及び「出えん金」として受け入れた 305,127,000 円の合計額 10,081,963,395 円であります。

3. 繰延税金資産の主な原因別内訳

① 流動資産

繰延税金資産

賞与引当金限度超過額	7,581,185 円
未払事業所税	647,584 円
その他	1,013,687 円

繰延税金資産小計 9,242,456 円

評価性引当額 △8,029,568 円

繰延税金資産合計 1,212,888 円

② 固定資産

繰延税金資産

減価償却超過額	36,986,029 円
退職給付引当金限度超過額	17,133,077 円
その他	751,224 円

繰延税金資産小計 54,870,330 円

評価性引当額 △50,656,752 円

繰延税金資産合計 4,213,578 円

Ⅲ. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

連結キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、普通預金であります。

1. 資金の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成18年3月31日現在)

現金及び預金	3,436,951,538 円
定期預金	△815,000,000 円
資金の期末残高	2,621,951,538 円

2. 重要な非資金取引の内容

翌事業年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与える非資金取引はありません。

Ⅳ. 追加情報

①株式会社京都ソフトウェアアプリケーションの清算

平成17年3月31日付をもって株式会社京都ソフトウェアアプリケーション(代表取締役社長 堀場雅夫)が解散し、平成17年9月1日残余財産を株主に分配(当法人への分配額は361,040,000円)、平成17年9月28日に清算終了となりました。

Ⅴ. 重要な後発事象

該当事項はありません。

会計方針の変更（法人単位）

特定関連会社及び関連会社は、当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日））を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成しております。当法人は、当該財務諸表を基礎として、連結財務諸表を作成しております。

附 属 明 细 书

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	当期償却額	差引期末残高	摘要
有形固定資産 (償却費損益内)	建物及び構築物	1,505,427,365	5,778,150	5,363,655	1,505,841,860	605,278,956	64,266,741	900,562,904	
	車両運搬具	7,479,700	0	0	7,479,700	5,345,307	1,820,656	2,134,393	
	工具器具備品	399,240,188	14,991,522	65,400,853	348,830,857	214,034,316	109,545,209	134,796,541	
	計	1,912,147,253	20,769,672	70,764,508	1,862,152,417	824,658,579	175,632,606	1,037,493,838	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物及び構築物	282,908,271	0	180,500,000	102,408,271	21,233,755	11,400,221	81,174,516	
	車両運搬具	0	0	0	0	0	0	0	
	工具器具備品	605,452,575	0	261,736,370	343,716,205	180,561,157	129,044,372	163,155,048	
	計	888,360,846	0	442,236,370	446,124,476	201,794,912	140,444,593	244,329,564	
有形固定資産合計	建物及び構築物	1,788,335,636	5,778,150	185,863,655	1,608,250,131	626,512,711	75,666,962	981,737,420	
	車両運搬具	7,479,700	0	0	7,479,700	5,345,307	1,820,656	2,134,393	
	工具器具備品	1,004,692,763	14,991,522	327,137,223	692,547,062	394,595,473	238,589,581	297,951,589	
	計	2,800,508,099	20,769,672	513,000,878	2,308,276,893	1,026,453,491	316,077,199	1,281,823,402	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	670,170,888	265,441,944	0	935,612,832	427,333,972	235,575,638	508,278,860	
	電話加入権	886,752	0	0	886,752	0	0	886,752	
	計	671,057,640	265,441,944	0	936,499,584	427,333,972	235,575,638	509,165,612	
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	730,397,677	0	3,733,800	726,663,877	430,374,502	190,880,904	296,289,375	
	電話加入権	130,000	0	26,000	104,000	0	0	104,000	
	計	730,527,677	0	3,759,800	726,767,877	430,374,502	190,880,904	296,393,375	
無形固定資産合計	ソフトウェア	1,400,568,565	265,441,944	3,733,800	1,662,276,709	857,708,474	426,456,542	804,568,235	
	電話加入権	1,016,752	0	26,000	990,752	0	0	990,752	
	計	1,401,585,317	265,441,944	3,759,800	1,663,267,461	857,708,474	426,456,542	805,558,987	
投資その他の資産	投資有価証券	28,679,877,016	10,357,698,150	4,008,840,218	35,028,734,948	-	-	35,028,734,948	
	関係会社株式	5,164,464,297	0	455,961,162	4,708,503,135	-	-	4,708,503,135	
	長期未収金	3,200,000	23,446,716	960,000	25,686,716	-	-	25,686,716	
	長期性預金	500,000,000	1,232,753,377	0	1,732,753,377	-	-	1,732,753,377	
	破産更生債権等	385,247,915	170,011,036	170,640,694	384,618,257	-	-	384,618,257	
	貸倒引当金	△ 385,247,915	△ 170,011,036	△ 170,640,694	△ 384,618,257	-	-	△ 384,618,257	
	敷金・保証金	299,669,555	2,017,800	18,677,282	283,010,073	-	-	283,010,073	
	繰延税金資産	4,688,689	△ 475,111	0	4,213,578	-	-	4,213,578	
計	34,651,899,557	11,615,440,932	4,484,438,662	41,782,901,827	-	-	41,782,901,827		

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)						
種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要	
満期保有目的債券						
国債 14回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
国債 220回	69,980,155	70,000,000	69,990,077	0		
計	169,980,155	170,000,000	169,990,077	0		
その他の有価証券						
種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他の有価証券評価差額	摘要
国債 19回	302,100,000	300,660,000	300,660,000	0	24,614	
長期信用債券 581号	1,506,840,000	-	1,501,291,469	0	0	
長期信用債券 583号	301,014,000	300,570,000	300,570,000	0	△ 37,021	
計	2,109,954,000	601,230,000	2,102,521,469	0	△ 12,407	
貸借対照表計上額合計			2,272,511,546			

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)						
種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要	
満期保有目的債券						
国債 194回	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0		
国債 207回	395,709,464	396,000,000	395,839,678	0		
国債 232回	37,188,417	37,450,000	37,266,803	0		
国債 235回	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
国債 252回	483,990,550	500,000,000	487,772,746	0		
新潟県債 16年1回公募	1,358,114,500	1,367,000,000	1,359,352,848	0		
神戸市債 10年5回公募	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
神奈川県債 122回公募	619,000,000	619,000,000	619,000,000	0		
静岡県債 15年1回	196,568,000	200,000,000	197,250,323	0		
千葉県債 13年4回ア号	299,508,285	300,000,000	299,642,208	0		
大阪市債 10年5回公募	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
大阪府債 198回	599,683,058	600,000,000	599,897,148	0		
大阪府債 257回公募	496,499,020	500,000,000	497,309,918	0		
大阪府債 265回公募	394,848,000	400,000,000	395,849,817	0		
中部電力社 463回	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
東北電力社 408回	1,299,457,329	1,300,000,000	1,299,601,898	0		
円建外債(国際金融公社)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0		
円建外債(国際金融公社)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0		
計	9,480,565,623	9,519,450,000	9,488,783,387	0		
その他の有価証券						
種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他の有価証券評価差額	摘要
(株) 浜名湖国際競艇センター	400,000,000	-	400,000,000	0	0	
国債 23回	3,966,744,200	3,960,498,000	3,960,498,000	0	△ 13,688,784	
国債 24回	3,415,904,000	3,403,242,000	3,403,242,000	0	△ 15,507,244	
国債 41回	582,134,000	575,880,000	575,880,000	0	△ 16,818,168	
国債 241回	805,160,000	592,200,000	592,200,000	0	△ 12,017,055	
国債 273回	49,827,500	48,920,000	48,920,000	0	△ 915,215	
国債 247回	2,747,451,000	2,724,204,000	2,724,204,000	0	△ 52,991,193	
大阪府債 272回公募	1,315,394,000	1,286,266,000	1,286,266,000	0	△ 30,326,748	
共同発行地方債 28回	99,560,000	95,500,000	95,500,000	0	△ 4,089,220	
共同発行地方債 32回	188,630,000	195,940,000	195,940,000	0	△ 2,737,267	
共同発行地方債 33回	199,482,000	195,820,000	195,820,000	0	△ 3,676,300	
北海道債 平成 17年1回公募	99,956,000	96,000,000	96,000,000	0	△ 3,960,060	
群馬県債 2回公募	199,400,000	195,800,000	195,800,000	0	△ 3,620,700	
埼玉県債 17年4回公募	497,810,000	481,350,000	481,350,000	0	△ 16,590,128	
東京都債 631回公募	99,492,000	99,110,000	99,110,000	0	△ 382,278	
愛知県債 14年3回公募	84,827,450	84,464,500	84,464,500	0	△ 441,299	
大阪府債 4回公募	59,854,200	59,580,000	59,580,000	0	△ 339,351	
兵庫県債 16年10回公募	646,768,500	632,446,500	632,446,500	0	△ 14,911,891	
長崎県債 16年1186回	494,850,000	-	495,254,261	0	0	
札幌市債 17年度6回公募	297,156,000	291,030,000	291,030,000	0	△ 6,203,096	
静岡市債 17年度1回公募	299,484,000	293,880,000	293,880,000	0	△ 5,618,507	
大阪市債 平成 16年6回公募	1,727,696,500	1,689,786,300	1,689,786,300	0	△ 39,485,968	
北九州市債 平成 17年度2回公募	99,480,000	96,980,000	96,980,000	0	△ 2,514,096	
政府保証 公営企業債 858回	197,934,000	194,620,000	194,620,000	0	△ 3,367,757	
政府保証 国民生活債 17回	492,780,000	490,200,000	490,200,000	0	△ 2,601,758	
政府保証 中日本高速道路債 1回	298,329,000	294,390,000	294,390,000	0	△ 3,995,325	
政府保証 日本高速道路保有・債務返済機構債 1回	398,800,000	388,920,000	388,920,000	0	△ 9,811,224	
政府保証 東日本高速道路債 2回	198,360,000	194,440,000	194,440,000	0	△ 3,964,906	
日本政策投資銀行債 24回	500,000,000	490,600,000	490,600,000	0	△ 9,400,000	
国民生活債 3回	502,235,000	497,150,000	497,150,000	0	△ 4,391,464	
道路債 11回	100,455,000	99,740,000	99,740,000	0	△ 618,641	
緑地債 4回	100,000,000	97,670,000	97,670,000	0	△ 2,330,000	
都市再生債 8回	999,700,000	970,200,000	970,200,000	0	△ 29,517,138	
都市再生債 1回	199,980,000	196,420,000	196,420,000	0	△ 3,560,868	
地域振興整備債 3回	200,866,000	199,360,000	199,360,000	0	△ 1,322,599	
日本育英会債 3回	100,162,000	99,530,000	99,530,000	0	△ 597,692	
東京電力債 518回	299,472,000	287,880,000	287,880,000	0	△ 11,625,397	
中部電力債 463回	664,160,000	660,800,000	660,800,000	0	△ 11,966,662	
中部電力債 473回	297,804,000	292,470,000	292,470,000	0	△ 5,395,233	
商工債 81号	300,000,000	297,240,000	297,240,000	0	△ 2,760,000	
商工債 634号い	99,165,000	99,010,000	99,010,000	0	△ 157,290	
みずほコーポレート銀行債 644回い	99,744,000	99,620,000	99,620,000	0	△ 124,702	
みずほコーポレート銀行債 641回い	506,640,000	500,300,000	500,300,000	0	△ 4,202,175	
あおぞら債 128回	100,116,000	99,440,000	99,440,000	0	△ 657,317	
あおぞら債 129回	498,920,000	496,750,000	496,750,000	0	△ 2,200,134	
あおぞら債 132回	500,000,000	499,050,000	499,050,000	0	△ 950,000	
計	25,852,683,350	24,644,697,300	25,539,951,561	0	△ 362,452,575	
投資有価証券	小計		35,028,734,948			
関係会社株式						
銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
(株) 北海道リハビリ技術開発機構	282,694,532	276,355,242	276,355,242	0		
(株) リハビリケアにあおもり	363,210,461	202,374,812	202,374,812	0		
(株) 岩手リハビリセンター	392,808,237	398,647,005	398,647,005	0		
(株) 仙台リハビリセンター	208,931,455	271,354,250	271,354,250	0		
(株) いばらきIT人材開発センター	247,335,861	254,366,363	254,366,363	0		
(株) リハビリコミュニケーションとまぎ	178,012,949	205,796,063	205,796,063	0		
(株) さいたまリハビリセンター	310,028,855	280,473,258	280,473,258	0		
(株) 名古屋リハビリセンター	379,471,761	377,618,405	377,618,405	0		
(株) 三重リハビリセンター	400,000,000	412,175,339	412,175,339	0		
(株) 広島リハビリセンター	400,000,000	412,562,057	412,562,057	0		
(株) 山口県リハビリセンター	348,617,001	324,963,833	324,963,833	0		
(株) 高知リハビリセンター	100,984,362	279,585,973	279,585,973	0		
(株) 福岡リハビリセンター	330,499,331	339,214,692	339,214,692	0		
(株) 長崎リハビリセンター	253,000,744	208,475,838	208,475,838	0		
熊本リハビリ(株)	336,073,455	270,302,573	270,302,573	0		
(株) 宮崎県リハビリセンター	232,453,806	194,237,432	194,237,432	0		
計	4,974,122,006	4,708,503,135	4,708,503,135	0		
貸借対照表計上額合計			39,737,238,083			

3. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	22,401,153	22,322,513	22,401,153	0	22,322,513	
保証債務損失引当金	463,674,490	179,458,875	101,956,552	0	541,176,813	
計	486,075,643	201,781,388	124,357,705	0	563,499,326	

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
プログラム繰越債権							
一般債権	2,834,916,118	△ 1,402,232,077	1,432,684,041	115,320,721	△ 91,123,714	24,197,007	貸倒実績率法によっております
貸倒懸念債権	170,671,307	△ 23,767,154	146,904,153	117,002,126	△ 38,883,578	78,118,548	財務内容評価法によっております
破産更生債権等	208,149,338	△ 25,699,594	182,449,744	208,149,338	△ 25,699,594	182,449,744	財務内容評価法によっております
求債権 (破産更生債権に含まれる)							
破産更生債権等	173,640,103	26,577,946	200,218,049	173,640,103	26,577,946	200,218,049	財務内容評価法によっております
施設利用未収金 (破産更生債権に含まれる)							
破産更生債権等	3,458,474	△ 1,508,010	1,950,464	3,458,474	△ 1,508,010	1,950,464	財務内容評価法によっております
業務未収金							
一般債権	399,030,524	△ 336,004,144	63,026,380	90,000	△ 50,000	40,000	貸倒実績率法によっております
計	3,789,865,864	△ 1,762,633,033	2,027,232,831	617,660,762	△ 130,686,950	486,973,812	

5. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額					
退職一時金に係る債務	274,744,792	23,659,092	64,530,100	233,873,784	
厚生年金基金に係る債務	0	0	0	0	
整理資源負担金に係る債務	0	0	0	0	
恩給負担金に係る債務	0	0	0	0	
未認識過去勤務債務及び未認識数理 計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	274,744,792	23,659,092	64,530,100	233,873,784	

6. 保証債務の明細

(単位：件、円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		信用保証料 金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
一般債務保証	114	1,934,724,085	82	2,079,265,000	88	1,578,387,000	108	2,435,602,085	12,657,581
新技術債務保証	21	351,511,108	23	595,840,000	8	211,030,808	36	736,320,300	3,107,977
計	135	2,286,235,193	105	2,675,105,000	96	1,789,417,808	144	3,171,922,385	15,765,558

7. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	83,398,866,763	7,000,000	0	83,405,866,763	注1
民間出資金	724,950,000	0	0	724,950,000	
計	84,123,816,763	7,000,000	0	84,130,816,763	
資本剰余金					
施設費	0	0	0	0	
運営費交付金	0	0	0	0	
補助金等	0	0	0	0	
寄附金等	69,257,329	0	0	69,257,329	
目的積立金	0	0	0	0	
計	69,257,329	0	0	69,257,329	
損益外減価償却累計額	△ 507,436,083	△ 279,677,472	△ 154,944,141	△ 632,169,414	注2
民間出えん金	920,995,365	0	0	920,995,365	
差引計	482,816,611	△ 279,677,472	△ 154,944,141	358,083,280	

注1 戦略的ソフトウェア開発事業（事業化勘定）への追加出資（7,000,000円）

注2 マルチメディア研究センターの売却及び工具器具備品等の除却による減少（△154,944,141円）

8. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成16年度	800,651,262	—	800,651,262	0	0	800,651,262	0
平成17年度	—	5,263,270,000	3,772,427,797	22,148,700	0	3,794,576,497	1,468,693,503
合計	800,651,262	5,263,270,000	4,573,079,059	22,148,700	0	4,595,227,759	1,468,693,503

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

・成果進行基準及び期間進行基準は採用しておりません。

①平成16年度交付分

1)プログラム開発普及業務

区分	金額(円)	内 訳
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	717,477,979
	資産見返運営費 交付金	0
	資本剰余金	0
	計	717,477,979
		①運営費交付金収益化額 (リース資産 4,045,815円 人件費 258,188,946円 業務費 455,243,218円)

2)情報技術セキュリティ評価・認証業務

区分	金額(円)	内 訳
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	61,410,916
	資産見返運営費 交付金	0
	資本剰余金	0
	計	61,410,916
		①運営費交付金収益化額 (人件費 39,777,508円 業務費 21,633,408円)

3)信用保証業務

区分	金額(円)	内 訳
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	3,206,336
	資産見返運営費 交付金	0
	資本剰余金	0
	計	3,206,336
		①運営費交付金収益化額 (人件費 3,206,336円)

4)事業運営業務

区分	金額(円)	内 訳
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	18,556,031
	資産見返運営費 交付金	0
	資本剰余金	0
	計	18,556,031
		①運営費交付金収益化額 (リース資産 328,798円 人件費 8,414,778円 一般管理費 9,812,455円)

5)合計

区分	金額(円)	内 訳
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	800,651,262
	資産見返運営費 交付金	0
	資本剰余金	0
	計	800,651,262
		①運営費交付金収益化額 (リース資産 4,374,613円 人件費 309,587,568円 業務費 476,876,626円 一般管理費 9,812,455円)

②平成17年度交付分
1)プログラム開発普及業務

区 分		金額(円)	内 訳
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	2,297,527,099	①運営費交付金収益化額 (リース資産 12,955,817円 人件費 826,779,522円 業務費 1,457,791,960円) ②資産見返運営費交付金額 (建物 5,778,150円 ソフトウェア 998,550円)
	資産見返運営費 交付金	6,776,700	
	資本剰余金	0	
	計	2,304,303,799	

2)情報技術セキュリティ評価・認証業務

区 分		金額(円)	内 訳
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	68,085,047	①運営費交付金収益化額 (人件費 44,100,523円 業務費 23,984,524円) ②資産見返運営費交付金額 (ソフトウェア 9,996,000円)
	資産見返運営費 交付金	9,996,000	
	資本剰余金	0	
	計	78,081,047	

3)信用保証業務

区 分		金額(円)	内 訳
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	93,369,494	①運営費交付金収益化額 (人件費 93,369,494円) ②資産見返運営費交付金額 (ソフトウェア 525,000円)
	資産見返運営費 交付金	525,000	
	資本剰余金	0	
	計	93,894,494	

4)事業運営業務

区 分		金額(円)	内 訳
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	1,313,446,157	①運営費交付金収益化額 (リース資産 23,273,244円 人件費 595,620,772円 一般管理費 694,552,141円) ②資産見返運営費交付金額 (工具器具備品 4,095,000円 ソフトウェア 756,000円)
	資産見返運営費 交付金	4,851,000	
	資本剰余金	0	
	計	1,318,297,157	

5)合計

区 分		金額(円)	内 訳
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	3,772,427,797	①運営費交付金収益化額 (リース資産 36,228,861円 人件費 1,559,870,311円 業務費 1,481,776,484円 一般管理費 694,552,141円) ②資産見返運営費交付金額 (建物 5,778,150円 工具器具備品4,095,000円 ソフトウェア 12,275,550円)
	資産見返運営費 交付金	22,148,700	
	資本剰余金	0	
	計	3,794,576,497	

(3) 運営費交付金債務残高の明細
 ・成果進行基準及び期間進行基準は採用しておりません。

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
	業務等区分	金額(円)	
平成17年度	プログラム開発普及業務	1,317,032,201	○ソフトウェア開発支援事業において、本事業年度下期に公募・採択を行い、完成が翌事業年度になるものの開発費を繰越したものであり、翌事業年度において収益化するものです。 ○プログラム開発等は公募により行っておりますが、当初予算額に比して、提案額が低くなっていることによるものです。 ○残額につきましては、翌事業年度において、業務を計画的に遂行し、収益化を図っていくところであります。
	情報技術セキュリティ評価・認証業務	1,918,953	○職員の退職によるものです。
	信用保証業務	1,105,506	○任期付職員が嘱託職員になり、給与額が減少したことによるものです。
	事業運営業務	148,636,843	○機構業務基幹システムの改善計画が、発注仕様等の検討に予想以上の日程がかかり、翌事業年度に繰越されたものです。 ○業務・システム最適化計画策定が、予想以上に難航し、外注する部分(コンサルティング等)が、翌事業年度に繰越されたものです。 両者ともに全体的な完了は、当初より翌事業年度となっていたため、翌事業年度中にこれまでの遅れを取り戻し、完了させるものであります。完了後、収益化するものです。
	合計	1,468,693,503	

9. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
 9-1 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					収益計上	摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等			
ソフトウェア研修事業費補助金	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	石川県からの補助金	

10. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(840)	(1)	(-)	(0)
	69,131	5	1,209	2
職員	(211,343)	(88)	(-)	(0)
	1,789,771	214	128,388	10
合計	(212,183)	(89)	(-)	(0)
	1,858,902	219	129,597	12

(注)

1. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

(1) 役員の報酬について

独立行政法人情報処理推進機構役員報酬規程及び(株)石川県IT総合人材育成センターの内規に基づき支給しております。

(2) 役員の退職手当について

独立行政法人情報処理推進機構役員退職手当規程及び(株)石川県IT総合人材育成センターの内規に基づき支給しております。

2. 職員に対する給与等の支給の基準の概要

(1) 職員の給与について

独立行政法人情報処理推進機構職員給与規程及び(株)石川県IT総合人材育成センターの内規に基づき支給しております。

(2) 職員の退職手当について

独立行政法人情報処理推進機構職員退職手当規程及び(株)石川県IT総合人材育成センターの内規に基づき支給しております。

3. 支給人員数は、年間平均支給人員となっております。

上記支給金額には、共通経費を按分した金額を含めておりますので当該金額に相当する支給人員は記載しておりません。

4. 非常勤役員及び職員に対する給与の支給については、表中括弧内に外数として記載しております。

11. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

	プログラム 開発普及業務	情報技術セキュリティ 評価・認証業務	信用保証業務	事業運営業務	情報処理 技術者試験業務	戦略的ソフトウェア 開発業務	特定プログラム 開発承継業務	地域事業 出資業務	相殺	合計
事業費用	4,126,914,522	137,060,087	309,634,333	1,389,605,663	3,222,121,310	82,053,762	8,544,017	342,342,636	△ 90,427,718	9,527,848,612
内訳										
事業費	4,124,082,678	137,060,087	309,634,333	0	2,335,856,659	81,616,132	5,372,349	117,722,671		7,111,344,909
一般管理費	0	0	0	1,389,605,663	886,264,651	437,630	3,171,668	68,924,808	△ 90,427,718	2,257,976,702
その他	2,831,844	0	0	0	0	0	0	155,695,157		158,527,001
事業収益	4,130,377,768	137,241,825	336,895,313	1,392,281,381	3,402,297,963	2,261,109	58,239,361	188,297,104	△ 90,427,718	9,557,464,106
内訳										
運営費交付金収益	3,015,005,078	129,495,963	96,575,830	1,332,002,188	0	0	0	0		4,573,079,059
業務収入	18,484,595	5,936,900	15,765,558	0	3,390,945,400	2,010,289	14,246,610	184,584,626		3,631,973,978
受託収入	714,365,022	0	0	0	0	0	0	0		714,365,022
その他	382,523,073	1,808,962	224,553,925	60,279,193	11,352,563	250,820	43,992,751	3,712,478	△ 90,427,718	638,046,047
事業損益	3,463,246	181,738	27,260,980	2,675,718	180,176,653	△ 79,792,653	49,695,344	△ 154,045,532	0	29,615,494
総資産	19,399,769,831	150,760,967	11,241,593,843	767,199,054	3,004,464,914	40,317,684	10,328,191,379	6,500,501,585	△ 7,000,000	51,425,799,257
内訳										
流動資産	3,703,639,527	142,430,967	188,236,706	456,105,038	1,965,594,070	799,971	836,870,752	268,838,010	△ 7,000,000	7,555,515,041
固定資産	15,696,130,304	8,330,000	11,053,357,137	311,094,016	1,038,870,844	39,517,713	9,491,320,627	6,231,663,575		43,870,284,216

(注) 1. 業務の種類区分及び内容は以下のとおりであります。

プログラム開発普及業務：運営費交付金を財源とする情報セキュリティ対策の強化、ソフトウェアエンジニアリングの推進、IT人材の育成等の事業の実施に関すること。

情報技術セキュリティ評価・認証業務：情報処理システムのセキュリティに関する評価・認証に関すること。

信用保証業務：プログラムの開発等に必要な資金の借入に係る債務の保証に関すること。

事業運営業務：当法人の総務、経理、企画などの管理運営に関すること。

情報処理技術者試験業務：情報処理に関して必要な知識及び技能について行う情報処理技術者試験に関すること。

戦略的ソフトウェア開発業務：産業投資特別会計からの出資金を財源とする戦略的ソフトウェアの開発・普及に関すること。

特定プログラム開発承継業務：産業投資特別会計からの出資金を財源として平成13年度まで実施した高度プログラム安定供給事業の成果管理及びプログラム譲渡債権の回収に関すること。

地域事業出資業務：地域ソフトウェアセンターへの出資金の管理等に関すること。

2. 損益外減価償却相当額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりであります。

(単位：円)

	プログラム 開発普及業務	情報技術セキュリティ 評価・認証業務	信用保証業務	事業運営業務	情報処理 技術者試験業務	戦略的ソフトウェア 開発業務	特定プログラム 開発承継業務	地域事業 出資業務	計
損益外減価償却相当額	325,511,145	0	0	5,568,539	0	0	245,813	0	331,325,497
引当外退職給付増加見積額	0	0	0	△ 23,394,873	0	0	0	0	△ 23,394,873

12. 上記以外の主な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

区 分	期 末 残 高	備 考
現 金	654,383	
普 通 預 金	2,620,845,753	
郵 便 貯 金	18,741	
郵 便 振 替	432,661	
定 期 預 金	815,000,000	
合 計	3,436,951,538	

(2) 一般勘定（信用保証業務経理）：信用基金の内訳

①信用基金の概要

信用基金は、情報処理の促進に関する法律第23条の規定により、同法第20条第1項第3号及び第4号に掲げる業務及びこれに附帯する業務に関し設けられております。

その内容は、政府及び政府以外の者から信用基金に充てるべきものとして出資及び出えんされた資金により構成されており、期末残高は、10,081,963,395円となっております。

②信用基金の運用資産の状況

(単位：円)

内 訳	信 用 基 金 残 高	貸 借 対 照 表 価 額	備 考
普 通 預 金	1,397,772	1,397,772	
有 価 証 券			
国 債	100,000,000	100,000,000	
投 資 有 価 証 券			
国 債	1,816,887,431	1,820,879,227	
地 方 債	4,164,220,863	4,168,302,262	
円 建 外 債	2,000,000,000	2,000,000,000	
電 力 債	1,499,457,329	1,499,601,898	
長 期 性 預 金			
定 期 預 金	500,000,000	500,000,000	
合 計	10,081,963,395	10,090,181,159	

③独立行政法人情報処理推進機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第18条（信用基金の増減）に基づく損益の状況

(単位：円)

費用の部		収益の部	
信用保証業務費	309,634,333	運営費交付金収益	96,575,830
臨時損失	54,474	事業収入	15,765,558
法人税、住民税等	136,601	資産見返負債戻入	61,250
		財務収益	222,779,261
		雑益	1,713,414
当期純利益	64,920,526	臨時利益	37,850,621
支出合計	374,745,934	収入合計	374,745,934

13. 特定関連会社、関連会社に関する事項等

(1) 特定関連会社、関連会社に関する事項

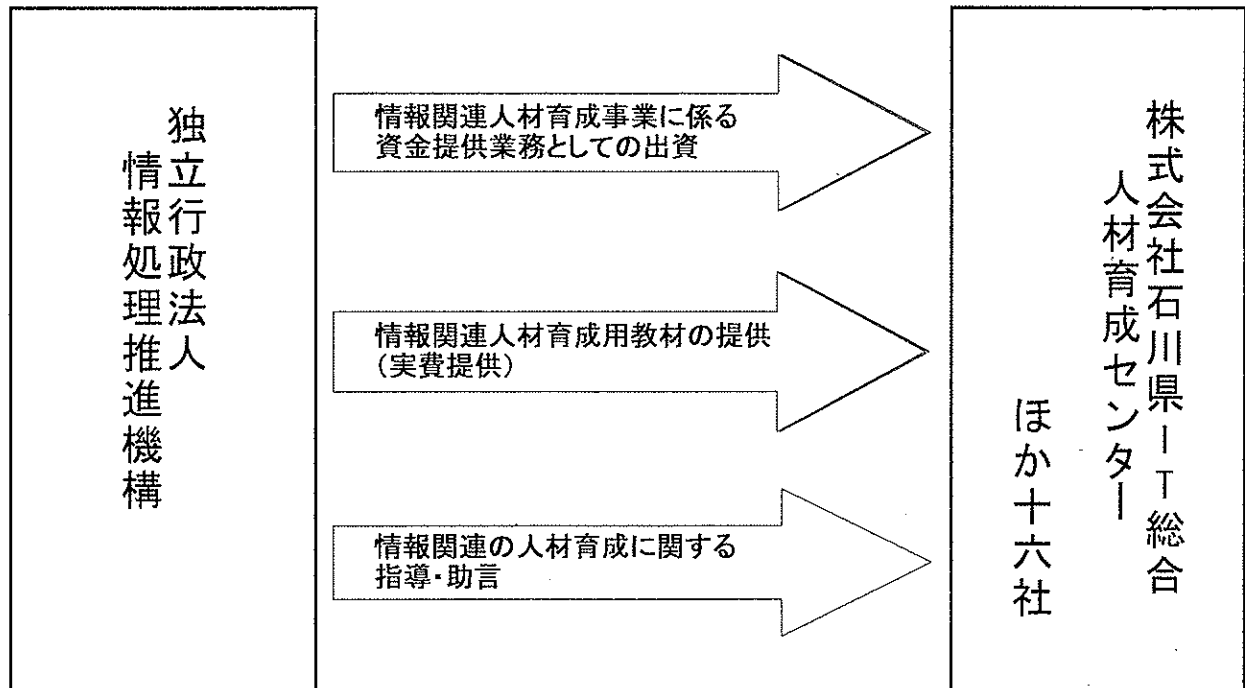
①特定関連会社、関連会社の概要等

会社等の名称	業務の概要	当法人との関係	職名	役員氏名
(株)石川県IT総合人材育成センター	①ソフトウェア人材育成 ②高度ソフトウェア技術の実践指導支援 ③事業の斡旋等	特定関連会社	代表取締役社長	澁谷 弘利
(株)北海道ソフトウェア技術開発機構		関連会社	代表取締役社長	岩井 滉
(株)ソフトアカデミーあおもり		代表取締役社長	大村 矩之	
(株)岩手ソフトウェアセンター		代表取締役社長	酒井 俊巳	
(株)仙台ソフトウェアセンター		代表取締役社長	加藤 義雄	
(株)いばらきIT人材開発センター (注)		代表取締役社長	白戸 仲久	
(株)システムソリューションセンターとちぎ		代表取締役社長	石尾 弘美	
(株)さいたまソフトウェアセンター		代表取締役社長	清水 保夫	
(株)名古屋ソフトウェアセンター		代表取締役社長	内藤 明人	
(株)三重ソフトウェアセンター		代表取締役社長	廣田 武	
(株)広島ソフトウェアセンター		代表取締役社長	吉川 慶一郎	
(株)山口県ソフトウェアセンター		代表取締役社長	末岡 泰義	
(株)高知ソフトウェアセンター		代表取締役社長	入交 太二郎	
(株)福岡ソフトウェアセンター		代表取締役社長	関 弘文	
(株)長崎ソフトウェアセンター		代表取締役社長	松田 崎一	
熊本ソフトウェア(株)		代表取締役社長	足立 國功	
(株)宮崎県ソフトウェアセンター		代表取締役社長	塩見 一郎	

(平成18年3月31日現在)

(注) 株式会社いばらきIT人材開発センターは、株式会社古河ソフトウェアセンターが平成17年9月1日付をもって社名を変更したものであります。

②特定関連会社、関連会社との取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社の当該事業年度の財務状況（財務諸表）

(株)石川県IT総合人材育成センター

貸借対照表の要旨 (平成18年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕		
資 産		負 債 及 び 資 本		科 目		
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額		千円 金 額	
流 動 資 産	172,842	流 動 負 債	36,414	経常損益	営業収益	184,584
固 定 資 産	624,110	固 定 負 債	27,611		営業費用	186,647
					営業利益（損失）	△2,062
					営業外収益	3,583
					営業外費用	-
					経常利益（損失）	1,520
		負 債 計	64,025	特別利益	-	
		資 本 金	770,000	特別損失	-	
		当期未処分利益 (未処理損失)	△37,073	税引前当期純利益（損失）	1,520	
		資 本 計	732,926	法人税、住民税及び事業税	290	
合 計	796,952	合 計	796,952	法人税等調整額	703	
				当期純利益（損失）	527	
				前期繰越利益（損失）	△37,600	
				当期未処分利益（未処理損失）	△37,073	

※ 千円単位未満切捨てのため合計が一致しないことがある。（以下、同様）

(株)北海道ソフトウェア技術開発機構

貸借対照表の要旨 (平成18年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕		
資 産		負 債 及 び 資 本				
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	
流動資産	93,835	流動負債	56,670	経常損益	営業収益	214,332
固定資産	736,823	固定負債	119,441		営業費用	210,965
					営業利益(損失)	3,366
					営業外収益	700
					営業外費用	-
		負債計	176,112	経常利益(損失)	4,067	
		資本金	947,400	特別利益	-	
		当期未処分利益 (未処理損失)	△292,852	特別損失	-	
				税引前当期純利益(損失)	4,067	
				法人税、住民税及び事業税	290	
				法人税等調整額	-	
		資本計	654,547	当期純利益(損失)	3,777	
合 計	830,659	合 計	830,659	前期繰越利益(損失)	△296,629	
				当期未処分利益(未処理損失)	△292,852	

(株)ソフトアカデミーあおもり

貸借対照表の要旨 (平成18年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕		
資 産		負 債 及 び 資 本				
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	
流動資産	189,368	流動負債	145,178	経常損益	営業収益	608,376
固定資産	812,759	固定負債	401,606		営業費用	696,532
					営業利益(損失)	△88,156
					営業外収益	2,909
					営業外費用	6,672
		負債計	546,784	経常利益(損失)	△91,918	
		資本金	900,000	特別利益	20	
		当期未処分利益 (未処理損失)	△444,656	特別損失	270,730	
				税引前当期純利益(損失)	△362,628	
				法人税、住民税及び事業税	290	
				法人税等調整額	2,916	
		資本計	455,343	当期純利益(損失)	△365,835	
合 計	1,002,127	合 計	1,002,127	前期繰越利益(損失)	△78,821	
				当期未処分利益(未処理損失)	△444,656	

(株)岩手ソフトウェアセンター

貸借対照表の要旨 (平成18年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕		
資 産		負 債 及 び 資 本		科 目		
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	千円 金 額		
流動資産	117,162	流動負債	14,199	経常 損益	営業収益	136,217
固定資産	1,171,382	固定負債	169		営業費用	124,211
					営業利益(損失)	12,006
					営業外収益	4,075
					営業外費用	230
		負債計	14,369	経常利益(損失)	15,850	
		資本金	1,278,500	特別利益	-	
		当期未処分利益 (未処理損失)	△4,324	特別損失	182	
				税引前当期純利益(損失)	15,668	
				法人税、住民税及び事業税	6,522	
				法人税等調整額	703	
				当期純利益(損失)	8,443	
		資本計	1,274,175	前期繰越利益(損失)	△12,767	
合計	1,288,544	合計	1,288,544	当期未処分利益(未処理損失)	△4,324	

(株)仙台ソフトウェアセンター

貸借対照表の要旨 (平成18年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕		
資 産		負 債 及 び 資 本		科 目		
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	千円 金 額		
流動資産	293,770	流動負債	310,347	経常 損益	営業収益	720,535
固定資産	1,160,738	固定負債	277,184		営業費用	640,753
					営業利益(損失)	79,782
					営業外収益	303
					営業外費用	4,782
		負債計	587,532	経常利益(損失)	75,303	
		資本金	1,278,000	特別利益	-	
		当期未処分利益 (未処理損失)	△411,023	特別損失	-	
				税引前当期純利益(損失)	75,303	
				法人税、住民税及び事業税	950	
				法人税等調整額	-	
				当期純利益(損失)	74,352	
		資本計	866,976	前期繰越利益(損失)	△485,376	
合計	1,454,509	合計	1,454,509	当期未処分利益(未処理損失)	△411,023	

(株)いばらきIT人材開発センター

貸借対照表の要旨 (平成18年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕		
資 産		負 債 及 び 資 本		科 目		
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	千円 金 額		
流 動 資 産	104,830	流 動 負 債	58,144	経常損益	営業収益	239,784
固 定 資 産	544,379	固 定 負 債	45,449		営業費用	234,999
					営業利益(損失)	4,785
					営業外収益	367
					営業外費用	-
		負 債 計	103,593	経常利益(損失)	5,152	
		資 本 金	858,000	特別利益	-	
		当 期 未 処 理 分 利 益 (未 処 理 損 失)	△312,384	特別損失	-	
		資 本 計	545,615	税引前当期純利益(損失)	5,152	
合 計	649,209	合 計	649,209	法人税、住民税及び事業税	276	
				法人税等調整額	-	
				当期純利益(損失)	4,876	
				前期繰越利益(損失)	△317,260	
				当期未処分利益(未処理損失)	△312,384	

(株)システムソリューションセンターとちぎ

貸借対照表の要旨 (平成18年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕		
資 産		負 債 及 び 資 本		科 目		
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	千円 金 額		
流 動 資 産	347,313	流 動 負 債	111,362	経常損益	営業収益	431,480
固 定 資 産	528,177	固 定 負 債	126,160		営業費用	380,961
					営業利益(損失)	50,518
					営業外収益	320
					営業外費用	821
		負 債 計	237,523	経常利益(損失)	50,018	
		資 本 金	1,240,000	特別利益	-	
		当 期 未 処 理 分 利 益 (未 処 理 損 失)	△602,032	特別損失	-	
		資 本 計	637,967	税引前当期純利益(損失)	50,018	
合 計	875,490	合 計	875,490	法人税、住民税及び事業税	1,032	
				法人税等調整額	2	
				当期純利益(損失)	48,989	
				前期繰越利益(損失)	△651,021	
				当期未処分利益(未処理損失)	△602,032	

(株)さいたまソフトウェアセンター

貸借対照表の要旨 (平成18年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕		
資 産		負 債 及 び 資 本		千 円		
科 目	金 額	科 目	金 額	科 目	金 額	
流動資産	112,165	流動負債	467,683	経常損益	営業収益	206,806
固定資産	1,270,701	固定負債	130,559		営業費用	232,373
					営業利益(損失)	△25,567
					営業外収益	3,862
					営業外費用	2,383
		負債計	598,243	経常利益(損失)	△24,088	
		資本金	1,119,000	特別利益	-	
		当期末処分利益 (未処理損失)	△334,376	特別損失	-	
				税引前当期純利益(損失)	△24,088	
				法人税、住民税及び事業税	950	
				法人税等調整額	-	
				当期純利益(損失)	△25,038	
		資本計	784,623	前期繰越利益(損失)	△309,337	
合計	1,382,867	合計	1,382,867	当期末処分利益(未処理損失)	△334,376	

(株)名古屋ソフトウェアセンター

貸借対照表の要旨 (平成18年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕		
資 産		負 債 及 び 資 本		千 円		
科 目	金 額	科 目	金 額	科 目	金 額	
流動資産	102,286	流動負債	20,020	経常損益	営業収益	238,640
固定資産	935,654	固定負債	4,959		営業費用	220,458
					営業利益(損失)	18,182
					営業外収益	2,034
					営業外費用	-
		負債計	24,980	経常利益(損失)	20,217	
		資本金	1,073,000	特別利益	-	
		当期末処分利益 (未処理損失)	△57,937	特別損失	775	
		株式等評価差額金	△2,100	税引前当期純利益(損失)	19,442	
				法人税、住民税及び事業税	1,683	
				法人税等調整額	-	
				当期純利益(損失)	17,758	
		資本計	1,012,961	前期繰越利益(損失)	△75,695	
合計	1,037,941	合計	1,037,941	当期末処分利益(未処理損失)	△57,937	

(株)三重ソフトウェアセンター

貸借対照表の要旨 (平成18年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕		
資 産		負 債 及 び 資 本		科 目		
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額		千円 金 額	
流動資産	145,333	流動負債	55,358	経常損益	営業収益	256,637
固定資産	1,153,384	固定負債	35,685		営業費用	272,314
					営業利益(損失)	△15,676
					営業外収益	4,126
					営業外費用	47
		負債計	91,044	経常利益(損失)	△11,598	
		資本金	1,172,000	特別利益	2,700	
		利益準備金	15,000	特別損失	1,143	
		当期未処分利益 (未処理損失)	18,707	税引前当期純利益(損失)	△10,040	
		株式等評価差額金	1,966	法人税、住民税及び事業税	999	
				法人税等調整額	12,757	
		資本計	1,207,673	当期純利益(損失)	△23,797	
合計	1,298,717	合計	1,298,717	前期繰越利益(損失)	42,504	
				当期未処分利益(未処理損失)	18,707	

(株)広島ソフトウェアセンター

貸借対照表の要旨 (平成18年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕		
資 産		負 債 及 び 資 本		科 目		
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額		千円 金 額	
流動資産	120,889	流動負債	82,783	経常損益	営業収益	146,590
固定資産	1,736,214	固定負債	93,130		営業費用	175,038
					営業利益(損失)	△28,447
					営業外収益	14,438
					営業外費用	-
		負債計	175,914	経常利益(損失)	△14,009	
		資本金	1,630,000	特別利益	-	
		別途積立金	68,221	特別損失	56	
		当期未処分利益 (未処理損失)	△15,015	税引前当期純利益(損失)	△14,065	
		株式等評価差額金	△2,015	法人税、住民税及び事業税	950	
				法人税等調整額	-	
		資本計	1,681,190	当期純利益(損失)	△15,015	
合計	1,857,104	合計	1,857,104	前期繰越利益(損失)	-	
				当期未処分利益(未処理損失)	△15,015	

(株)山口県ソフトウェアセンター

貸借対照表の要旨 (平成18年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕		
資 産		負 債 及 び 資 本				
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	
流動資産	268,025	流動負債	3,450	経常損益	営業収益	58,214
固定資産	398,675	固定負債	-		営業費用	70,757
					営業利益(損失)	△12,543
					営業外収益	300
					営業外費用	-
		負債計	3,450	経常利益(損失)	△12,243	
		資本金	816,400	特別利益	-	
		当期末処分利益 (未処理損失)	△153,148	特別損失	-	
		資本計	663,251	税引前当期純利益(損失)	△12,243	
合計	666,701	合計	666,701	法人税、住民税及び事業税	283	
				法人税等調整額	-	
				当期純利益(損失)	△12,526	
				前期繰越利益(損失)	△140,622	
				当期末処分利益(未処理損失)	△153,148	

(株)高知ソフトウェアセンター

貸借対照表の要旨 (平成18年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕		
資 産		負 債 及 び 資 本				
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	
流動資産	313,157	流動負債	3,935	経常損益	営業収益	71,917
固定資産	277,866	固定負債	1,565		営業費用	84,944
					営業利益(損失)	△13,026
					営業外収益	272
					営業外費用	-
		負債計	5,500	経常利益(損失)	△12,754	
		資本金	837,700	特別利益	-	
		当期末処分利益 (未処理損失)	△252,177	特別損失	-	
		資本計	585,522	税引前当期純利益(損失)	△12,754	
合計	591,023	合計	591,023	法人税、住民税及び事業税	322	
				法人税等調整額	-	
				当期純利益(損失)	△13,076	
				前期繰越利益(損失)	△239,100	
				当期末処分利益(未処理損失)	△252,177	

(株)福岡ソフトウェアセンター

貸借対照表の要旨 (平成18年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕		
資 産		負 債 及 び 資 本				
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	
流動資産	396,415	流動負債	72,490	経常損益	営業収益	239,694
固定資産	604,210	固定負債	40,241		営業費用	284,465
					営業利益(損失)	△44,770
					営業外収益	51,821
					営業外費用	13
		負債計	112,731	経常利益(損失)	7,037	
		資本金	1,047,000	特別利益	-	
		当期未処分利益 (未処理損失)	△159,105	特別損失	56	
				税引前当期純利益(損失)	6,981	
				法人税、住民税及び事業税	2,891	
				法人税等調整額	-	
				当期純利益(損失)	4,090	
		資本計	887,894	前期繰越利益(損失)	△163,196	
合 計	1,000,626	合 計	1,000,626	当期未処分利益(未処理損失)	△159,106	

(株)長崎ソフトウェアセンター

貸借対照表の要旨 (平成18年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕		
資 産		負 債 及 び 資 本				
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	
流動資産	38,274	流動負債	77,586	経常損益	営業収益	118,154
固定資産	569,689	固定負債	88,435		営業費用	148,881
					営業利益(損失)	△30,726
					営業外収益	3,295
					営業外費用	4,348
		負債計	166,022	経常利益(損失)	△31,779	
		資本金	847,950	特別利益	256	
		当期未処分利益 (未処理損失)	△406,007	特別損失	-	
				税引前当期純利益(損失)	△31,523	
				法人税、住民税及び事業税	290	
				法人税等調整額	-	
				当期純利益(損失)	△31,813	
		資本計	441,942	前期繰越利益(損失)	△374,193	
合 計	607,964	合 計	607,964	当期未処分利益(未処理損失)	△406,007	

熊本ソフトウェア(株)

貸借対照表の要旨 (平成18年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕		
資 産		負 債 及 び 資 本		科 目		
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	
流動資産	120,394	流動負債	83,028	経常損益	営業収益	297,070
固定資産	716,040	固定負債	90,387		営業費用	292,803
					営業利益(損失)	4,267
					営業外収益	870
					営業外費用	3,805
		負債計	173,416	経常利益(損失)	1,331	
		資本金	981,150	特別利益	12,802	
		当期未処分利益 (未処理損失)	△318,131	特別損失	12,432	
		資本計	663,018	税引前当期純利益(損失)	1,701	
合計	836,434	合計	836,434	法人税、住民税及び事業税	488	
				法人税等調整額	-	
				当期純利益(損失)	1,213	
				前期繰越利益(損失)	△319,344	
				当期未処分利益(未処理損失)	△318,131	

(株)宮崎県ソフトウェアセンター

貸借対照表の要旨 (平成18年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕		
資 産		負 債 及 び 資 本		科 目		
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	
流動資産	207,706	流動負債	86,187	経常損益	営業収益	312,254
固定資産	315,514	固定負債	-		営業費用	299,386
					営業利益(損失)	12,868
					営業外収益	997
					営業外費用	-
		負債計	86,187	経常利益(損失)	13,866	
		資本金	900,000	特別利益	-	
		当期未処分利益 (未処理損失)	△462,965	特別損失	2,285	
		資本計	437,034	税引前当期純利益(損失)	11,581	
合計	523,221	合計	523,221	法人税、住民税及び事業税	290	
				法人税等調整額	-	
				当期純利益(損失)	11,291	
				前期繰越利益(損失)	△474,256	
				当期未処分利益(未処理損失)	△462,965	

(3) 特定関連会社及び関連会社株式の状況

(単位：千円)

出 資 先 (関 連 会 社)	前期末残高			当期増減額		当期末残高		
	株式数	取得価格	貸借対照表上計 上額	株式数	金額	株式数	取得価格	貸借対照表上計 上額
	株	千円	千円	株	千円	株	千円	千円
(特定関連会社)								
(株)石川県IT総合人材育成センター	8,000	375,701	-	-	-	8,000	375,701	-
(関連会社)								
(株)北海道ソフトウェア技術開発機構	8,000	282,694	274,760	-	-	8,000	282,694	276,355
(株)ソフトアカデミーあおもり	8,000	363,210	364,968	-	-	8,000	363,210	202,374
(株)岩手ソフトウェアセンター	8,000	392,808	396,005	-	-	8,000	392,808	398,647
(株)仙台ソフトウェアセンター	8,000	208,931	248,082	-	-	8,000	208,931	271,354
(株)いばらきIT人材開発センター(注1)	8,000	247,335	252,093	-	-	8,000	247,335	254,366
(株)システムソリューションセンターとちぎ	8,000	178,012	189,993	-	-	8,000	178,012	205,796
(株)さいたまソフトウェアセンター	8,000	310,028	289,423	-	-	8,000	310,028	280,473
(株)名古屋ソフトウェアセンター	8,000	379,471	371,928	-	-	8,000	379,471	377,618
(株)三重ソフトウェアセンター	8,000	400,000	419,594	-	-	8,000	400,000	412,175
(株)京都ソフトアプリケーション(注2)	8,000	292,125	300,266	△ 8,000	△ 292,125	-	-	-
(株)広島ソフトウェアセンター	8,000	400,000	420,255	-	-	8,000	400,000	412,562
(株)山口県ソフトウェアセンター	8,000	348,617	331,101	-	-	8,000	348,617	324,963
(株)高知ソフトウェアセンター	8,000	310,984	285,830	-	-	8,000	310,984	279,585
(株)福岡ソフトウェアセンター	8,000	330,499	337,651	-	-	8,000	330,499	339,214
(株)長崎ソフトウェアセンター	8,000	253,000	223,483	-	-	8,000	253,000	208,475
熊本ソフトウェア(株)	8,000	336,073	269,898	-	-	8,000	336,073	270,302
(株)宮崎県ソフトウェアセンター	8,000	232,453	189,219	-	-	8,000	232,453	194,237
合 計		5,641,948	5,164,464	△ 8,000	△ 292,125		5,349,824	4,708,503

※ 千円未満切捨てのため合計が一致しないことがある。

(注1) 株式会社いばらきIT人材開発センターは、株式会社古河ソフトウェアセンターが平成17年9月1日付をもって社名を変更したものであります。

(注2) 株式会社京都ソフトアプリケーション(代表取締役社長 堀場雅夫)は平成17年3月31日付をもって解散し、平成17年9月1日残余財産を株主に分配(当法人への分配額は361,040,000円)、平成17年9月28日に清算終了となりました。

(4) 特定関連会社及び関連会社との取引の状況

関連会社に対する債権債務は、以下のとおりであります。

<プログラム譲渡債権>

会社名	内 容	金額(円)
熊本ソフトウェア㈱	18年度納付分	8,312,430

2. 地域事業出資業務勘定連結財務諸表

連結貸借対照表	138
連結損益計算書	139
連結キャッシュ・フロー計算書	140
連結剰余金計算書	141
注記事項	142
会計方針の変更	145
連結附属明細書	146

連結貸借対照表

(平成18年3月31日)
地域事業出資業務勘定

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	181,128,775	買掛金	2,812,664
有価証券	69,990,077	短期借入金	23,200,000
業務未収金	15,364,174	未払金	2,311,595
貸倒引当金	△ 40,000	未払法人税等	1,112,200
	15,324,174	預り金	821,467
前払費用	460,577	前受収益	4,216,639
未収金	677,309	引当金	
未収収益	44,210	賞与引当金	2,140,000
繰延税金資産	1,212,888	流動負債合計	36,414,565
流動資産合計	268,838,010		
II 固定資産		II 固定負債	
1 有形固定資産		預り保証金	19,041,100
建物及び構築物	1,155,462,415	引当金	
減価償却累計額	△ 560,385,261	退職給付引当金	8,570,184
	595,077,154	固定負債合計	27,611,284
車両運搬具	2,572,000	負債合計	64,025,849
減価償却累計額	△ 2,113,407		
	458,593	少数株主持分	352,185,590
工具器具備品	60,869,430		
減価償却累計額	△ 37,783,576	資本の部	
	23,085,854	I 資本金	8,000,000,000
有形固定資産合計	618,621,601	II 連結剰余金	△ 1,914,759,854
2 無形固定資産		III その他有価証券評価差額金	△ 950,000
電話加入権	327,752		
ソフトウェア	947,509	資本合計	6,084,290,146
無形固定資産合計	1,275,261		
3 投資その他の資産			
投資有価証券	899,050,000		
関係会社株式	4,708,503,135		
繰延税金資産	4,213,578		
投資その他の資産合計	5,611,766,713		
固定資産合計	6,231,663,575		
資 産 合 計	6,500,501,585	負債・少数株主持分及び資本合計	6,500,501,585

連結損益計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)
地域事業出資業務勘定

(単位：円)

科 目	金 額	
経常費用		
人材育成業務費	117,722,671	
一般管理費	68,924,808	
持分法による投資損失	155,695,157	
経常費用合計		342,342,636
経常収益		
業務収入		
人材育成事業収入	184,584,626	
補助金等収益	2,000,000	
財務収益		
受取利息	188,067	
有価証券利息	21,917	209,984
雑益		1,502,494
経常収益合計		188,297,104
経常損失		154,045,532
臨時利益		
地域センター清算益	60,773,995	60,773,995
税金等調整前当期純損失		93,271,537
法人税、住民税及び事業税	290,000	
法人税等調整額	703,291	993,291
少数株主利益		253,342
当期純損失		94,518,170
当期総損失		94,518,170

連結キャッシュ・フロー計算書
 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)
 地域事業出資業務勘定

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 79,610,270
	人件費支出	△ 38,852,677
	その他の業務支出	△ 36,503,380
	受託収入	21,066,141
	事業収入	187,200,388
	小計	53,300,202
	利息及び配当金の受取額	156,311
	法人税等の支払額	△ 883,053
	業務活動によるキャッシュ・フロー	52,573,460
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金からの払戻し	181,200,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 12,440,225
	投資有価証券の取得による支出	△ 500,000,000
	敷金保証金の預入による収入	1,162,350
	関連会社の清算による収入	361,040,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	30,962,125
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	短期借入金の返済による支出	△ 46,400,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 46,400,000
IV	資金増加額	37,135,585
V	資金期首残高	28,993,190
VI	資金期末残高	66,128,775

連結剰余金計算書
(平成17年4月1日～平成18年3月31日)
地域事業出資業務勘定

(単位：円)

I 連結剰余金期首残高	△ 1,820,241,684
II 当期総損失	94,518,170
III 連結剰余金期末残高	<u>△ 1,914,759,854</u>

注記事項（地域事業出資業務勘定）

I. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

全ての特定関連会社を連結しております。

特定関連会社の数 1社

特定関連会社の名称 (株)石川県IT総合人材育成センター

2. 持分法の適用に関する事項

特定関連会社を除く全ての関連会社に持分法を適用しております。

持分法を適用した関連会社数 16社

主要な会社の名称 (株)広島ソフトウェアセンター

(株)三重ソフトウェアセンター

3. 連結の範囲に含めた特定関連会社の事業年度等に関する事項

特定関連会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理の基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

(a) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

(b) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(a) 有形固定資産

定額法を採用しております。

(b) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用におけるソフトウェアについては、法人における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(2) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

② 賞与引当金

職員及び従業員の賞与の支給に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされている部分を除く支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

③ 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員及び従業員の退職給付に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされる部分を除き、当該事業年度末における退職一時金について、簡便法の採用により、当該事業年度末における期末要支給額を計上しております。

(3) 重要なリース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、独立行政法人情報処理推進機構においては税込方式をまた、特定関連会社においては税抜方式を採用しております。

5. 特定関連会社の資産及び負債の評価に関する事項

特定関連会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

II 連結貸借対照表関係

1. 繰延税金資産の主な原因別内訳

① 流動資産

繰延税金資産

賞与引当金限度超過額 864,560 円

その他 348,328 円

繰延税金資産小計 1,212,888 円

評価性引当額 0 円

繰延税金資産合計 1,212,888 円

② 固定資産

繰延税金資産

退職給付引当金限度超過額 3,462,354 円

その他 751,224 円

繰延税金資産小計 4,213,578 円

評価性引当額 0 円

繰延税金資産合計 4,213,578 円

III. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

連結キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、普通預金であります。

1. 資金の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成18年3月31日現在)

現金及び預金 181,128,775 円

定期預金 △115,000,000 円

資金の期末残高 66,128,775 円

IV. 追加情報

①株式会社京都ソフトウェアアプリケーションの清算

平成17年3月31日付をもって株式会社京都ソフトウェアアプリケーション（代表取締役社長 堀場雅夫）が解散し、平成17年9月1日残余財産を株主に分配（当法人への分配額は361,040,000円）、平成17年9月28日に清算終了となりました。

V. 重要な後発事象

当事項はありません。

会計方針の変更（地域事業出資業務勘定）

特定関連会社及び関連会社は、当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日））を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成しております。当法人は、当該財務諸表を基礎として、連結財務諸表を作成しております。

附 属 明 细 书

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	当期償却額		差引期末残高	摘要
							当期償却額	当期償却額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物及び構築物	1,155,462,415	0	0	1,155,462,415	560,385,261	38,701,082	595,077,154		
	車両運搬具	2,572,000	0	0	2,572,000	2,113,407	384,256	458,593		
	工具器具備品	49,972,908	10,896,522	0	60,869,430	37,783,576	4,784,054	23,085,854		
	計	1,208,007,323	10,896,522	0	1,218,903,845	600,282,244	43,869,392	618,621,601		
有形固定資産 (償却費損益外)	建物及び構築物	0	0	0	0	0	0	0		
	車両運搬具	0	0	0	0	0	0	0		
	工具器具備品	0	0	0	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0	0	0	0		
有形固定資産合計	建物及び構築物	1,155,462,415	0	0	1,155,462,415	560,385,261	38,701,082	595,077,154		
	車両運搬具	2,572,000	0	0	2,572,000	2,113,407	384,256	458,593		
	工具器具備品	49,972,908	10,896,522	0	60,869,430	37,783,576	4,784,054	23,085,854		
	計	1,208,007,323	10,896,522	0	1,218,903,845	600,282,244	43,869,392	618,621,601		
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	2,268,500	350,000	0	2,618,500	1,670,991	383,366	947,509		
	電話加入権	327,752	0	0	327,752	0	0	327,752		
	計	2,596,252	350,000	0	2,946,252	1,670,991	383,366	1,275,261		
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0		
	電話加入権	0	0	0	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0	0	0	0		
無形固定資産合計	ソフトウェア	2,268,500	350,000	0	2,618,500	1,670,991	383,366	947,509		
	電話加入権	327,752	0	0	327,752	0	0	327,752		
	計	2,596,252	350,000	0	2,946,252	1,670,991	383,366	1,275,261		
投資その他の資産	投資有価証券	469,980,155	500,000,000	70,930,155	899,050,000	-	-	899,050,000		
	関係会社株式	5,164,464,297	0	455,961,162	4,708,503,135	-	-	4,708,503,135		
	長期未収金	0	0	0	0	-	-	0		
	長期性預金	0	0	0	0	-	-	0		
	破産更生債権等	0	0	0	0	-	-	0		
	貸倒引当金	0	0	0	0	-	-	0		
	敷金・保証金	0	0	0	0	-	-	0		
	繰延税金資産	4,688,689	△ 475,111	0	4,213,578	-	-	4,213,578		
計	5,639,133,141	499,524,889	526,891,317	5,611,766,713	-	-	5,611,766,713			

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
	国債220回	69,980,155	70,000,000	69,990,077	0	
貸借対照表計上額合計				69,990,077		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	あおぞら債132回	500,000,000	499,050,000	499,050,000	0	△ 950,000	
	(株)浜名湖国際顕彰センター	400,000,000	-	400,000,000	0	0	
	計	900,000,000	499,050,000	899,050,000	0	△ 950,000	
投資有価証券	小計			899,050,000			
関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
	(株)北海道ソフトウェア技術開発機構	282,694,532	276,355,242	276,355,242			
	(株)ソフトウェア・あおもり	363,210,461	202,374,812	202,374,812			
	(株)岩手ソフトウェアセンター	392,808,237	398,647,005	398,647,005			
	(株)仙台ソフトウェアセンター	208,931,455	271,354,250	271,354,250			
	(株)いばらきIT人材開発センター	247,335,961	254,366,363	254,366,363			
	(株)システムソリューションセンターとちぎ	178,012,045	205,796,063	205,796,063			
	(株)さいたまソフトウェアセンター	310,028,855	280,473,258	280,473,258			
	(株)名古屋ソフトウェアセンター	379,471,761	377,618,405	377,618,405			
	(株)三重ソフトウェアセンター	400,000,000	412,175,339	412,175,339			
	(株)広島ソフトウェアセンター	400,000,000	412,562,057	412,562,057			
	(株)山口県ソフトウェアセンター	348,617,001	324,963,833	324,963,833			
	(株)高知ソフトウェアセンター	310,984,362	279,585,973	279,585,973			
	(株)福岡ソフトウェアセンター	330,499,331	339,214,692	339,214,692			
	(株)長崎ソフトウェアセンター	253,000,744	208,475,838	208,475,838			
	熊本ソフトウェア(株)	336,073,455	270,302,573	270,302,573			
	(株)宮崎県ソフトウェアセンター	232,453,806	194,237,432	194,237,432			
	計	4,974,122,006	4,708,503,135	4,708,503,135			
貸借対照表計上額合計				5,607,553,135			

3. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,800,000	2,140,000	1,800,000	0	2,140,000	

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
プログラム譲渡債権							
一般債権	0	0	0	0	0	0	貸倒実績率法によっております
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	財務内容評価法によっております
破産更生債権等	0	0	0	0	0	0	財務内容評価法によっております
求償権 (破産更生債権に含まれる)							
破産更生債権等	0	0	0	0	0	0	財務内容評価法によっております
施設利用未収金 (破産更生債権に含まれる)							
破産更生債権等	0	0	0	0	0	0	財務内容評価法によっております
業務未収金							
一般債権	27,327,292	△ 11,963,118	15,364,174	90,000	△ 50,000	40,000	貸倒実績率法によっております
計	27,327,292	△ 11,963,118	15,364,174	90,000	△ 50,000	40,000	

5. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額					
退職一時金に係る債務	7,346,692	1,223,492	0	8,570,184	
厚生年金基金に係る債務	0	0	0	0	
整理資源負担金に係る債務	0	0	0	0	
恩給負担金に係る債務	0	0	0	0	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	7,346,692	1,223,492	0	8,570,184	

6. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金					
政府出資金	8,000,000,000	0	0	8,000,000,000	
民間出資金	0	0	0	0	
計	8,000,000,000	0	0	8,000,000,000	
資本剰余金					
施設費	0	0	0	0	
運営費交付金	0	0	0	0	
補助金等	0	0	0	0	
寄附金等	0	0	0	0	
目的積立金	0	0	0	0	
計	0	0	0	0	
損益外減価償却累計額	0	0	0	0	
民間出えん金	0	0	0	0	
差引計	0	0	0	0	

7. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

7-1 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				収益計上	摘 要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等		
ソフトウェア研修事業費補助金	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	石川県からの補助金

8. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円, 人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-) 5,487	(0) 1	(-) —	(0) 0
職員	(-) 31,424	(0) 9	(-) —	(0) 0
合計	(-) 36,911	(0) 10	(-) —	(0) 0

(注)

1. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

(1) 役員の報酬について

独立行政法人情報処理推進機構役員報酬規程及び(株)石川県IT総合人材育成センターの内規に基づき支給しております。

(2) 役員の退職手当について

独立行政法人情報処理推進機構役員退職手当規程及び(株)石川県IT総合人材育成センターの内規に基づき支給しております。

2. 職員に対する給与等の支給の基準の概要

(1) 職員の給与について

独立行政法人情報処理推進機構職員給与規程及び(株)石川県IT総合人材育成センターの内規に基づき支給しております。

(2) 職員の退職手当について

独立行政法人情報処理推進機構職員退職手当規程及び(株)石川県IT総合人材育成センターの内規に基づき支給しております。

3. 上記支給額及び支給人員は、(株)石川県IT総合人材育成センターに係るものであります。当法人では、地域事業出資業務勘定に共通経費の配賦を行っておりませんので、支給額、支給人員ともにありません。

4. 非常勤役員及び職員に対する給与の支給については、表中括弧内に外数として記載しております。

9. 上記以外の主な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

区	分	期	末	残	高	備	考
現	金			23,899			
普	通	預	金	66,104,876			
定	期	預	金	115,000,000			
合	計			181,128,775			